

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 効果検証一覧

	事業名	事業内容	実績額		実施状況		事業の効果
			総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業始期	事業終期	
1	神崎町ホームページ改修事業	新型コロナウイルス感染症などの各種の緊急情報を迅速かつ適切に町民へ伝達するため、町ホームページを改修スマートフォン対応とする。また、SNS連携、緊急情報連携なども併せて実施する。	6,644,000	6,644,000	R4.7.1	R5.3.31	町ホームページを改修スマートフォン対応とすることで新型コロナウイルス関連の情報発信や手続等による接触を減らし感染拡大防止に効果的であった。
2	税務関係証明書コンビニ交付システム改修事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、税務関係証明書の発行手続きのための来庁者を抑制することを目的として、コンビニエンスストアでの証明書発行を可能にする。	660,000	660,000	R4.4.1	R5.3.31	手続等による接触を減らすことで感染拡大防止に効果的であった。
3	神崎町長寿祝品贈呈事業	新型コロナウイルス感染症対策の為、高齢者の方が外出する機会が減り、自宅でストレスを貯める時間も多くなっている。そういった高齢者に少しでも和んでもらおうと、長寿御祝い品として洋菓子を配布し感謝の気持ちを伝えたい。	1,831,312	1,831,000	R4.8.1	R4.11.30	感染拡大で影響を受けた高齢者の福祉活動に有効であった。
4	抗原検査キット購入事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的として、抗原検査キットを確保し感染状況をいち早く確認するための検査体制を整備する。	1,364,000	1,364,000	R4.4.1	R5.3.31	感染拡大防止に効果的であった。
5	道の駅発酵の里こうざき周辺整備設計業務	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により低迷する地域経済を活性化させることを目的とし、道の駅発酵の里こうざき周辺整備事業を行う。道の駅を中心に観光客を呼び込み、コロナ終息後の地域経済回復のための最優先施策として整備事業の実施に向けた実施設計業務を委託する。	36,173,500	23,000,000	R4.6.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の終息後の地域振興に向けた道の駅の増改築工事の設計業務を行った。
6	災害対策用備品購入事業	新型コロナウイルス感染症への感染予防対策として、避難所における避難者の密集を避けるためにより広範なスペース確保が必要となる。非常電源が通電していない施設を避難所として使用するためにポータブル電源（蓄電池）を配備する。	499,840	499,000	R4.4.1	R4.9.30	避難所における感染拡大防止に効果的であった。
7	緊急生活支援商品券事業（R3補正予算分）	新型コロナウイルス感染症によるコロナ禍での原油価格・物価高騰が進行し、日常生活に影響を受けている町民を支援するため、町内で使用できる商品券を全町民に交付する。併せて町内事業者の事業支援も行う。	18,079,403	1,292,000	R4.6.1	R5.3.31	コロナ禍で低迷する地域経済の活性化に有効であった。また、町民の生活支援へも効果があった。実績は対象者の97.9%が利用した
8	緊急生活支援商品券事業（物価高騰対応分）	新型コロナウイルス感染症によるコロナ禍での原油価格・物価高騰が進行し、日常生活に影響を受けている町民を支援するため、町内で使用できる商品券を全町民に交付する。併せて町内事業者の事業支援も行う。	27,851,000	27,851,000	R4.6.1	R5.3.31	コロナ禍で低迷する地域経済の活性化に有効であった。また、町民の生活支援へも効果があった。実績は対象者の97.9%が利用した
9	緊急生活支援商品券事業（重点交付金分）	新型コロナウイルス感染症によるコロナ禍での原油価格・物価高騰が進行し、日常生活に影響を受けている町民を支援するため、町内で使用できる商品券を全町民に交付する。併せて町内事業者の事業支援も行う。	13,823,000	13,823,000	R4.6.1	R5.3.31	コロナ禍で低迷する地域経済の活性化に有効であった。また、町民の生活支援へも効果があった。実績は対象者の97.9%が利用した。
10	子ども商品券交付事業	新型コロナウイルス感染症によるコロナ禍での原油価格・物価高騰が進行し、日常生活に影響を受けている18歳未満を監護する子育て世帯に子ども商品券を支給し、子育て世帯の家計への負担軽減を目的とする。	6,951,000	6,951,000	R4.11.1	R5.3.31	コロナ禍での子育て世帯の負担軽減に効果があった。実績は対象者の99.7%が利用した。
11	障害福祉施設物価高騰等対策支援事業	新型コロナウイルス感染症によるコロナ禍での原油価格・物価高騰が進行し、日常業務に影響を受けている町内に住所を有する障害福祉施設を支援するため、支援金を交付する。	400,000	400,000	R4.11.1	R5.3.31	コロナ禍での物価高騰により、影響を受けている医療・福祉・介護施設の支援を行うことができた。対象施設は2施設。

	事業名	事業内容	実績額		実施状況		事業の効果
			総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業始期	事業終期	
12	介護保険施設物価高騰等 対策支援事業	コロナ禍での原油価格・物価高騰の影響を受ける町内に住所を有する介護事業所に対し、健全な経営の一助となるよう支援金を交付する。	1,200,000	1,200,000	R4.11.1	R5.3.31	コロナ禍での物価高騰により、影響を受けている医療・福祉・介護施設の支援に効果的であった。対象施設は5施設。
13	医療機関継続支援事業	新型コロナウイルス感染症によるコロナ禍での原油価格・物価高騰の影響を受ける町内に住所を有する医療機関に対し、健全な経営の一助となるよう支援金を交付する。	1,200,000	1,200,000	R4.11.1	R5.3.31	コロナ禍での物価高騰により、影響を受けている医療・福祉・介護施設の支援に効果的であった。対象施設は4施設。
14	水田農業緊急安定対策事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止に伴う外出自粛等により、主食用米の消費が大きく落ち込んでおり、米価下落が農業経営を圧迫している。燃油・資材費等が高騰するなか、主食用米の価格はさほど値上がりせず、販売価格に経費を転嫁できないことから、継続的な営農活動を支援するために補助金を交付する。	6,954,300	6,954,000	R4.11.1	R5.3.31	コロナ禍での物価高騰により、影響を受けている農業者の支援に効果的であった。
15	緊急生活支援商品券事業 (高齢者支援分)	新型コロナウイルス感染症によるコロナ禍での原油価格・物価高騰が進行し、日常生活に影響を受けている町民を支援するため、町内で使用できる商品券を全町民に交付する。併せて町内事業者の事業支援も行う。8月に交付した商品券を65歳以上の高齢者1人につき10,000円を追加で交付する。	21,720,096	6,000,000	R4.11.1	R5.3.31	コロナ禍での高齢者世帯の負担軽減に効果があった。